

work

予算の使い道を知ろう

単元の目標

- 政策（まちの課題を解決する取組み）を実行するためには予算が必要となることを知ったうえで、どのような政策に予算が用いられているのかを知ること。
- まちの予算の特徴を知ったうえで、望ましい予算の使い方について考えるきっかけを得ること

構成のねらい・授業の工夫

総じて、若年者は他の世代に比べて社会的経験が限られ、自宅や学校で経験したことのみを土台として物事を捉えてしまいがちです。

本ワークでは、まちの予算の使途を可視化することを通して、まちが多分野にわたる取組みを行っていることを発見していきます。その上で、他のまちや過去との比較によって自身のまちの特徴を発見していきます。

これらの分析を通して、私たちが暮らすまちの問題解決に向けて誰がどのような取組みを行っているのかを知り、今後、どのような取組みが望まれるのかを考えるきっかけを作り出していきます。

授業計画

時間	学習内容	生徒の学習活動
5分	導入・展開	行政サービスを行うために必要な資金は、毎年予算として定められていることを学びます
10分	目的別予算のトップ5を見つける	予算の使い道（歳出）について、目的別予算の区分で順位付けし、割合の可視化を図ります
10分	まちの予算の特徴を見つける	他の自治体や過去の予算との比較を行い、まちの予算の特徴を探します
5分	解説	予算の使途から、まちの特徴や将来に向けた意識を分析できることを学びます

準備物

- 対象となるまちの予算に関する資料（予算の議案書や、広報誌（4月前後の号に当該年度の当初予算の特集が掲載されていることが多いです）、地方財政白書や国の財政に関するパンフレット等）

主権者教育と本ワーク

私たちが暮らすうえで必要になるモノやサービスの多くは、市場を通じて購入しています。しかし、なかには何らかの理由によって市場を通じた提供では、必要な人に必要なサービスが供給されない事態が生じることがあります。例えば、「郊外のまちで『利用者が少なくなり採算が合わないから』とバス会社がバスの運行をやめた後、学生や老人などの運転免許や車を持たない人の移動手段がなくなってしまった」といったことがあります。「お金がなくて赤ちゃんの粉ミルクを買えない」などということも生じてしまったらどうでしょうか。他にも、多くの利用者がいるものの利用のたびに利用者から利用料をとることが難しい身近な生活道路のような施設の整備費用の集め方なども考えられます。

このような問題を避けるために、購買力ではなく、必要性を満たすために実施されているのが「行政サービス」です。この行政の提供するサービスは大きく3つに分類されます。1つ目は地域社会の秩序を維持し、私たちの安心と安全を守る取組みです。具体例としては、警察や消防の活動、台風や地震などの自然災害から私たちを守るための活動などが挙げられます。2つ目は産業基盤の整備など、経済活動への支援の取組みです。具体例としては、企業誘致のための活動や農業の高度化や後継者育成のために行われている各種支援の取組み、港湾や幹線道路などの商業基盤の整備などが挙げられます。3つ目は私たちの暮らしを支えるための教育や福祉の取組みです。学校教育や子育てのための取組み、医療、介護に関する取組みやごみ処理など、様々な取組みが行われています。

行政サービスには、「行政サービスは必要な人みんなに提供されなければならない」、「サービスのための費用はみんなが公平に負担をしなければならない」といった2つの原則があります。そのため、私たちは税金という形で予算全体を支えるためのお金を毎年納めています。

この時、「何が」「どの程度」必要な人みんなに提供されなければならないサービスであるかについては、私たちの代表である政治家が議会において「予算」として決定しています。そして、予算には限りがあるため、それぞれのまちごとの工夫が凝らされています。

本ワークで行う予算の使い道の分析からは、まちの特徴や工夫、将来のまちの方向性を確認することができます。主権者として、まちにおけるどの問題の解決に取り組む必要があると考えるのかを、本ワークは生徒たちに問いかけていきます。

本ワークと選挙の関係

まちの課題を解決するために政策を作り、実施するためには費用が必要になります。選挙公約では、政策と一緒に必要となる費用についても記載されることがあります。しかし、課題を解決するために、何にどの程度のお金を用いる必要があるのかを認識することは容易なことではありません。

待機児童問題の解消に向けて保育施設を新設することを考えてみましょう。保育定員が何名規模の保育施設を、どの程度の経費で整備することができれば、金額的に妥当且つまちの問題解決に貢献できるのでしょうか。

道路や建物の建設、台風などの自然災害の復旧に要する臨時経費のように、多額の費用を必要とし、まちに対して長期的な影響を及ぼす取組みもあります。このような取組では、10年後、20年後のまちの姿やそこで暮らす人々のことを考えないと、意思決定をした人と、将来影響を受ける人の意思がずれ違ってしまうかもしれません。

時として高度な専門性も求められる多様な論点を踏まえ、何を行政サービスの対象とし、そのための費用を税金として徴収するのかについては、私たちの代表である政治家が議会での議論を経て決定しています。そして、私たちは選挙によって政治家を選ぶことによって、間接的に予算の使い道の決定に参加しています。有権者の側でよく考慮された意見が作られ、投票行動に反映されるとき、政治家の側が有権者の期待に応えようとする意識が高まります。本ワークでは、まちの予算の使い方を知ることから始めて、まちの将来像や投票することの意義を考えていきます。

展開の仕方

○説明

説明例

「国や自治体は、私たちが納める税金を基に予算を決定し、私たちの生活に必要な行政サービス（身近な取組としては福祉や教育、ごみ処理、消防、警察、道路の整備等が挙げられます）を行っています。」

「では、この行政サービスについて、どの分野にどの程度のお金が使われているのでしょうか。また、お金の使われ方に、地域や時代の特徴が反映されることがあるのでしょうか。」

「私たちのまちでのお金の使われ方をきっかけとして、まちの将来を考えてみましょう。」

「（以下は模擬選挙の直前に実施する場合のコメント）政策を用いてわたしたちのまちが抱える課題を解決していくためには、政策を実行するための費用が必要になります。選挙公約では、実行力をアピールすることなどを目指して、政策を実行するための財源も政策と一緒に記載されることがあります。しかし、問題を解決するために、何にどの程度のお金を用いることが十分なのかは簡単に判断できるものではありません。

この判断力を得るための第一歩として、まずは現在、何にどの程度のお金がいわれているのかを考えてみましょう。」

ヒント

- 自治体の人口や予算は当該団体のwebサイトに掲載されています。
- 毎年、新年度になると、自治体の広報誌に当該年度の予算（当初予算）に関する記事が掲載され、目的別歳出についても示されていることがあります。また、総務省は、決算資料を基に「地方財政白書」をまとめています。当該資料からは、「税金の使われ方」に関する全国的な傾向を把握することができます。
- なお、予算としては、通常「当初予算」と「補正予算」が編成されますが、本ワークにおいて予算を用いた計算を行う場面では、進行を簡素化するために当初予算を使用しています。
- また、都道府県と市町村では、権限の違いから、目的別歳出の項目に一部違いがあります。ご注意ください。
- 国についても同様に、毎年の予算や決算、概要の説明資料を財務省のwebサイトで確認することができます。

○活動(ワーク)

① 目的別予算のトップ5を見つける

説明例

• 「自治体の予算は、その使われる目的によって分類することができます。この分類の仕方を目的別経費による分類と呼びますが、○○（自治体名）の予算における目的別経費の割合を求め、トップ5を確認してみましょう。」

• 「また、目的別経費の割合による円グラフを作成することで、どこにどの程度の予算が用いられているのかを可視化してみましょう。」

ヒント 国家予算では、「主要経費別歳出」という名称になります。

展開の仕方

○活動(ワーク)

② 私たちのまちの予算の特徴を見つけよう

説明例

- 「私たちの暮らすまちの予算には、どのような特徴があるでしょうか。参考資料と比較することで、その特徴を探してみましよう。」
- 「ワークシートに気づいたことを記入するとともに、その『気づいたこと』はなぜ発生したのかといった理由（原因）を推理してみましよう。」

ヒント

- 本ワークでは、他の地域との比較の材料として「都道府県／市町村」ごとの集計値を用いています。より具体的な比較を行う際は、近隣の自治体や、人口と産業構造によって区分された「類似団体」と比較することなどが考えられます。
- 国家予算については過去との比較を行っていますが、こちらについても比較対象の年次を変更することで、異なる発見を得ることが期待されます。

○まとめ・振り返り

▼レクチャー

- 「私たちの生活は様々な公共サービスによって支えられています。その原資となる予算には限りがあるため、それぞれのまちで工夫をしながら、予算が編成され、行政サービスが提供されています。予算を分析することで、それぞれのまちや社会の特徴や、将来のまちの方向性を確認していくことができます。」

▼リフレクション（問いかけ）

- 「予算の使途の内、私たちの生活に直接かかわる部分はどこでしょうか。また、関わらない分野のサービスの受け手は誰になるでしょうか。」
- 「現在、自分自身がサービスの受け手となっていない行政サービスについて、将来サービスの受け手となることはあるでしょうか。また、そのサービスの提供を受けるとしたら、それはどのような場面でしょうか。」
- 「あなたが解決してほしいと思うまちの課題に対して、現在の予算の使われ方は十分でしょうか。また、十分かどうかを考えるためにほかの情報も必要な場合、どのような情報があれば考えることができるでしょうか。情報の入手方法と共に考えてみてください。」

CASE 【このまちでは何にお金が使われているのか？】

自治体の予算について調べ始めた生徒達。

なかなか自分たちが扱うことのある規模でないからこそ、慎重に内容を吟味したいと考えているようです。



この町はなににお金を使っているんだろう。
よく、無駄な公共事業という言葉は聞くけど、たくさん公共事業
をしているのかな。工事とかをするよりも、保育園とかのほうが大事
だと思うけど。

私は、断然、学校にお金を使ってほしいけど。
毎年、毎年、これだけ暑いと、集中して勉強なんてできないよ。



生徒達は、いろいろな思いがあるようです。

さて、実際に、どのような活動に予算が使われているのかということは、どうすれば調べ、
比較することができるのでしょうか。

本ワークを通じて、検討してみましょう。

ワークシート（地方自治体）

あなたのまちの情報を調べてみましょう

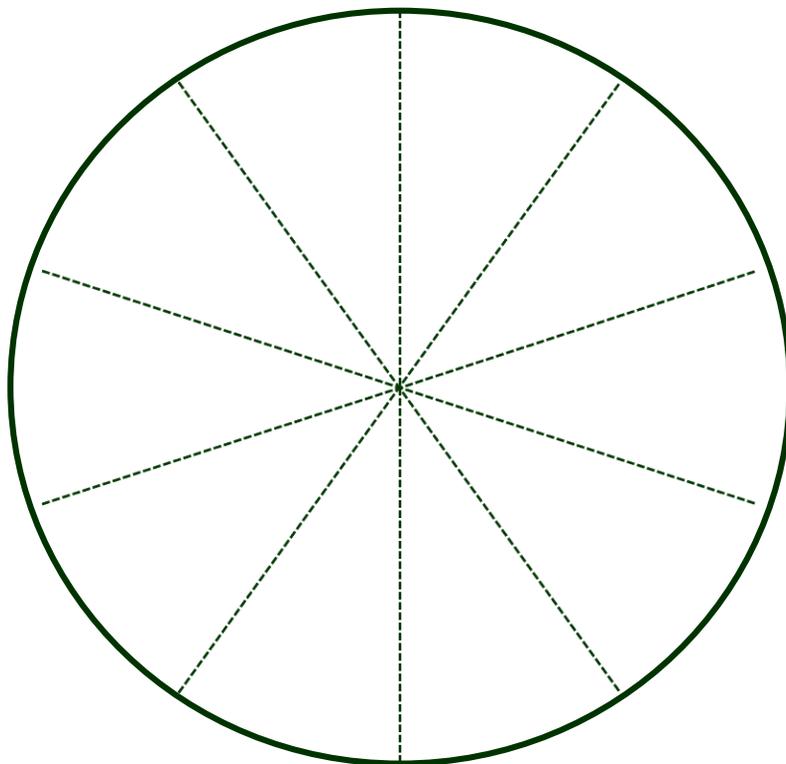
あなたのまちの人口 : _____人

あなたのまちの年間予算 : _____百万円

	予算額（千円）	割合（%）	順位
議会費			
総務費			
民生費			
衛生費			
労働費			
農林水産業費			
商工費			
土木費			
消防費・警察費			
教育費			
公債費			
予備費			
合計			

ワークシート（地方自治体）

目的別歳出について、割合の大きなものから順に円グラフに書き込んでください。



目的別歳出の内訳

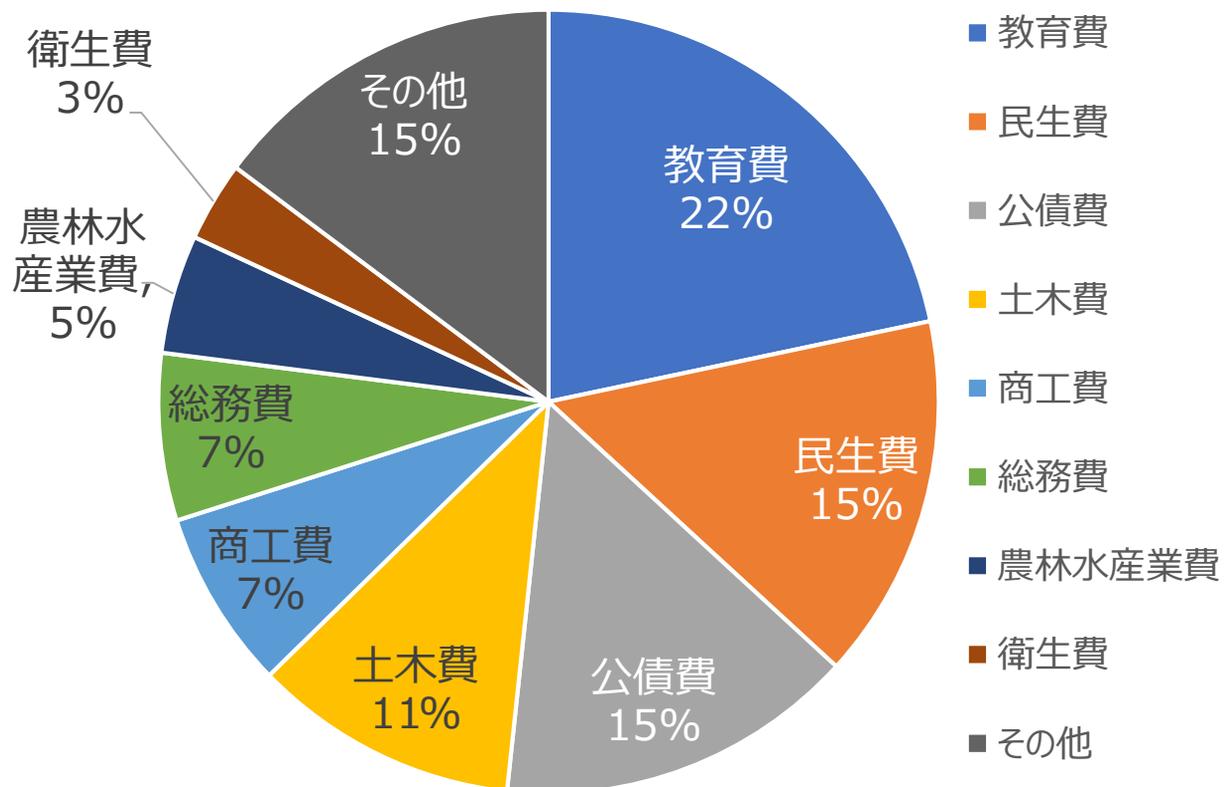
	概要
議会費	議員報酬や政務活動費など議会活動に要する経費
総務費	庁舎管理、徴税、戸籍など自治体運営に不可欠な経費および他の費目に属さない選挙に要する経費など
民生費	社会福祉、児童、老人、障害者福祉、生活保護など社会保障に要する経費
衛生費	保健衛生やごみ処理、公害対策など生活環境を保持するための経費
労働費	勤労者を支援するための経費
農林水産業費	農業委員会の運営や、農林水産業の振興に要する経費
商工費	商工業の振興、観光、企業誘致などに要する経費
土木費	道路、公園などの建設や維持および土地区画整理など都市計画に要する経費
消防費・警察費	消防や災害対策に要する経費・警察のための経費
教育費	教育委員会の運営および学校教育、生涯教育などに要する経費
公債費	地方債の償還に要する経費
その他	上記以外の費用

出所：定野司『一番やさしい自治体予算の本』学陽書房、2013年 より作成

ワークシート（都道府県）

作成した歳出の円グラフと次の円グラフを比較してみましょう。気づいたこと（比較してみつけた異なっている点や同じである点）と、気づいたことが生じた理由（原因）として考えられることを記入してください。

参考：平成26年度決算における都道府県の目的別歳出の構成比



出所：総務省「平成28年版地方財政白書」

[http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/index.html#chihou]

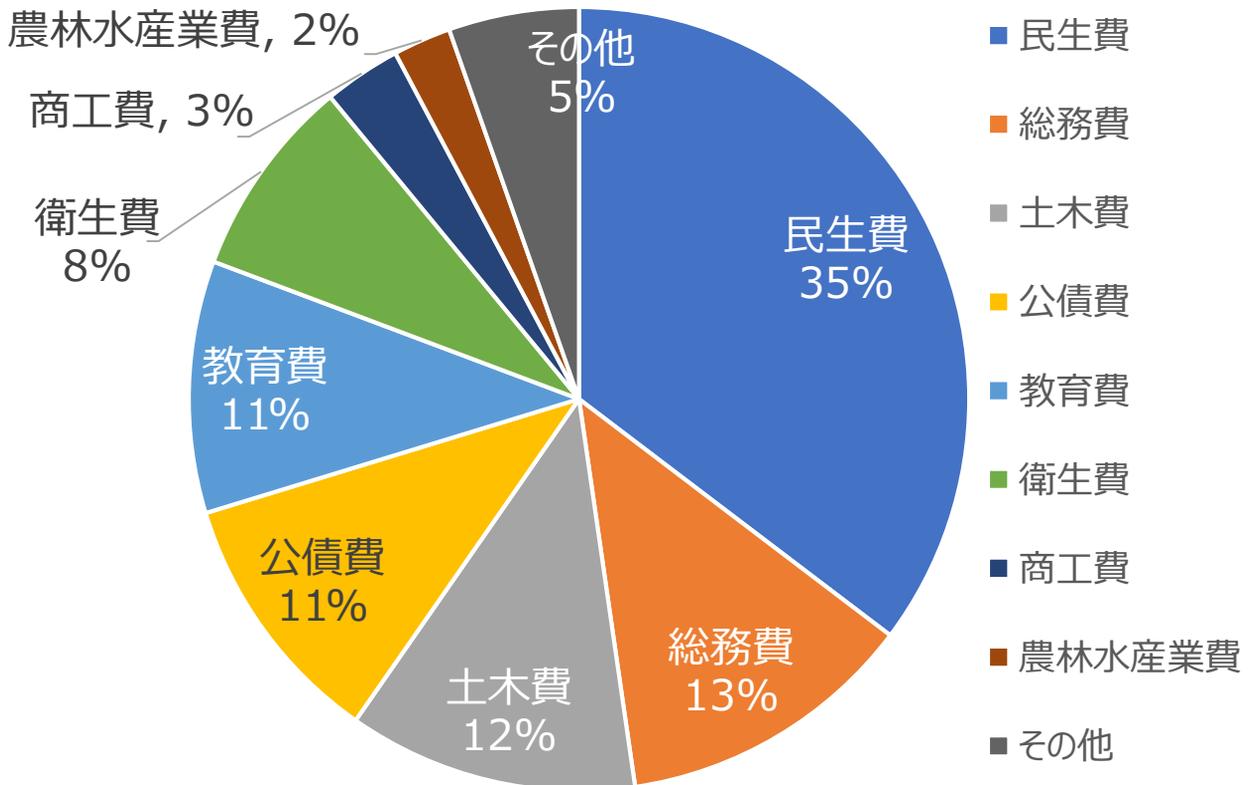
「目的別歳出決算額の構成比」より作成

気づいたこと	理由

ワークシート（市町村）

作成した歳出の円グラフと次の円グラフを比較してみましょう。気づいたこと（比較してみつけた異なっている点や同じである点）と、気づいたことが生じた理由（原因）として考えられることを記入してください。

参考：平成26年度決算における市町村の目的別歳出の構成比



出所：総務省「平成28年版地方財政白書」

[http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/index.html#chihou]

「目的別歳出決算額の構成比」より作成

気づいたこと	理由

ワークシート（国）

あなたのまちの情報を調べてみましょう

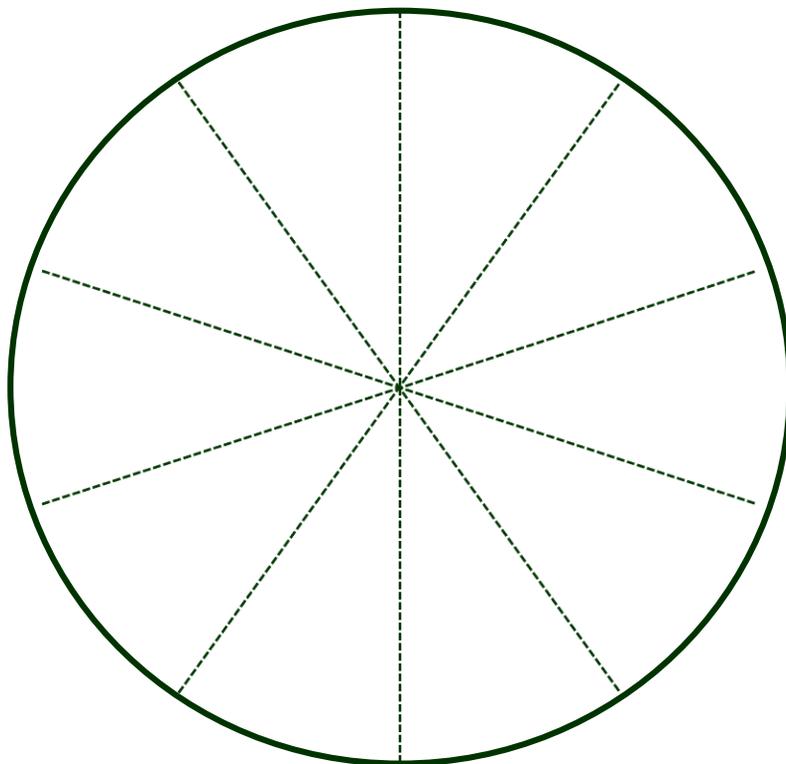
あなたのまちの人口 : _____人

あなたのまちの年間予算 : _____億円

	予算額（億円）	割合（%）	順位
社会保障関係費			
文教及び科学振興費			
国債費			
地方交付税交付金等			
防衛関係費			
公共事業関係費			
その他（経済協力費等）			
合計			

ワークシート（国）

主要経費別歳出について、割合の大きなものから順に円グラフに書き込んでください。



主要経費別歳出の内訳

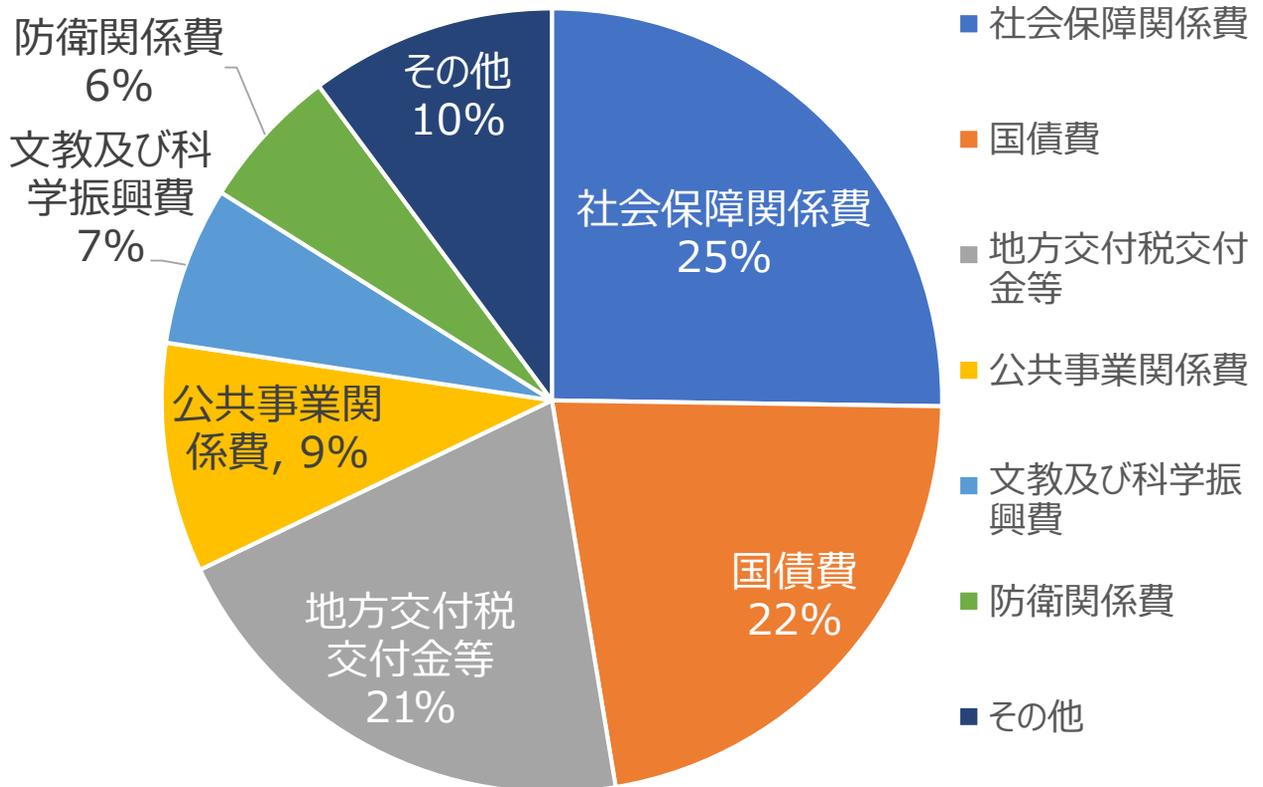
	概要
社会保障関係費	医療保険や年金制度などの社会保険や、老人福祉を中心とする社会福祉、介護、生活保護など
公共事業関係費	道路や港湾、住宅や下水道、公園、河川の堤防やダムなど、社会経済活動や国民生活、国土保全の基盤となる施設の整備など
文教及び科学振興費	教科書の配布や国立大学法人・私立学校の援助、公立小中学校の先生の給与支払いの一部負担、宇宙開発や海洋開発などの科学技術の振興のための費用など
防衛関係費	国防のための諸活動
地方交付税交付金等	教育・警察・消防・環境衛生、生活保護などの地方自治体が提供する公的サービスが全国各地で格差なく提供されるようにするための地方自治体間の財政力の調整など
国債費	国債を返したり、利子を支払ったりすること
その他	経済協力費（開発途上国の経済的・社会的開発、あるいは福祉の向上に貢献することを目的とし、贈与や技術協力などの直接的な援助をすることや、国際機関へ資金を提供することなど）、食料安定供給、エネルギー対策など、上記以外の費用

出所：国税庁「税の学習コーナー」(<https://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/gakushu/index.htm>)より作成

ワークシート（国）

作成した歳出の円グラフと次の円グラフを比較してみましょう。気づいたこと（比較してみつけた異なっている点や同じである点）と、気づいたことが生じた理由（原因）として考えられることを記入してください。

参考：平成18年度決算における主要経費別歳出の構成比



出所：財務省「平成18年度決算」より作成

[http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/account/index.html]

気づいたこと	理由

解答例（事例：埼玉県）

あなたのまちの情報を調べてみましょう

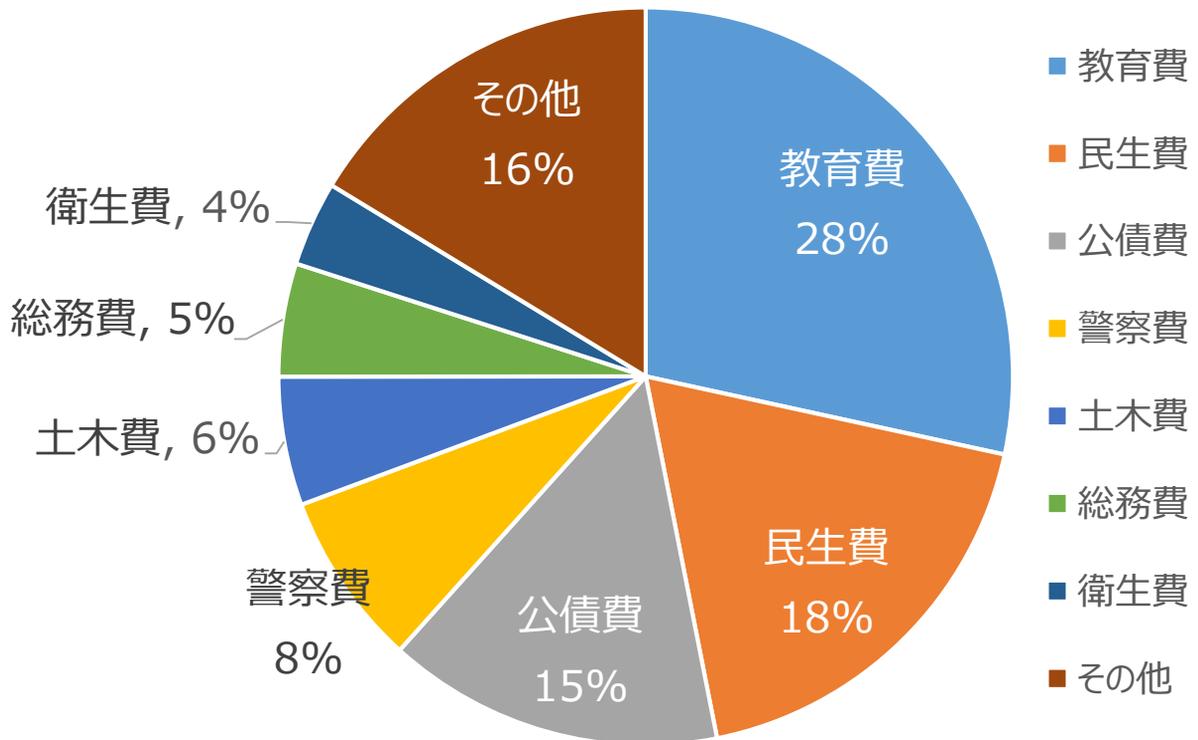
あなたのまちの人口（平成28年1月1日時点）：7,270,549人

あなたのまちの年間予算：1,880,526百万円

	予算額（千円）	割合（%）	順位
議会費	3,177,299	0.2	12
総務費	93,252,626	5.0	7
民生費	347,664,259	18.5	2
衛生費	69,965,037	3.7	8
労働費	5,803,996	0.3	11
農林水産業費	22,301,201	1.2	9
商工費	17,185,063	0.9	10
土木費	106,116,129	5.6	6
消防費・警察費	143,978,378	7.7	5
教育費	534,055,508	28.4	1
公債費	278,360,713	14.8	3
その他	258,665,791	13.8	4
合計	1,880,526,000		

解答例（事例：埼玉県）

目的別歳出について、割合の大きなものから順に円グラフに書き込んでください。



目的別歳出の内訳

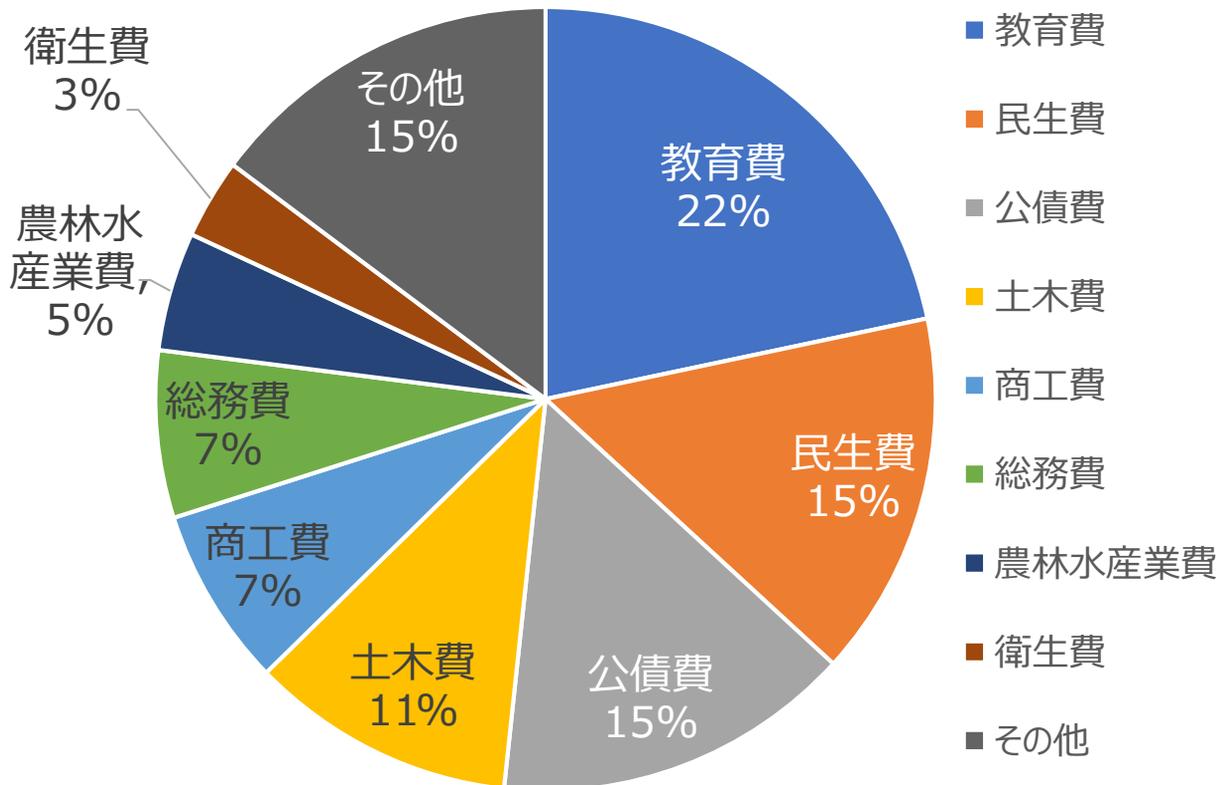
	概要
議会費	議員報酬や政務活動費など議会活動に要する経費
総務費	庁舎管理、徴税、戸籍など自治体運営に不可欠な経費および他の費目に属さない選挙に要する経費など
民生費	社会福祉、児童、老人、障害者福祉、生活保護など社会保障に要する経費
衛生費	保健衛生やごみ処理、公害対策など生活環境を保持するための経費
労働費	勤労者を支援するための経費
農林水産業費	農業委員会の運営や、農林水産業の振興に要する経費
商工費	商工業の振興、観光、企業誘致などに要する経費
土木費	道路、公園などの建設や維持および土地区画整理など都市計画に要する経費
警察費	消防や災害対策に要する経費・警察のための経費
教育費	教育委員会の運営および学校教育、生涯教育などに要する経費
公債費	地方債の償還に要する経費
その他	上記以外の費用

出所：定野司『一番やさしい自治体予算の本』学陽書房、2013年 より作成

解答例（事例：都道府県_平成26年度決算 目的別歳出の構成比）

作成した歳出の円グラフと次の円グラフを比較してみましょう。気づいたこと（比較してみつけた異なっている点や同じである点）と、気づいたことが生じた理由（原因）として考えられることを記入してください。

参考：平成26年度決算における都道府県の目的別歳出の構成比



出所：総務省「平成28年版地方財政白書」

[http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/index.html#chihou]

「目的別歳出決算額の構成比」より作成

気づいたこと	理由
① 埼玉県は、教育費の割合が他の都道府県に比べて高い	① 教育費の割合が高いのは、他の都道府県に比べて子どもが多く、その割合が高いからではないだろうか。
② 埼玉県は土木費の割合が、他の都道府県よりも低い	② 子どもの数が多いことなどを背景として、道路などの都市基盤の整備よりも教育などへの支出を望む有権者が多く住んでいるからではないか。

解答例（事例：埼玉県内のA市）

あなたのまちの情報を調べてみましょう

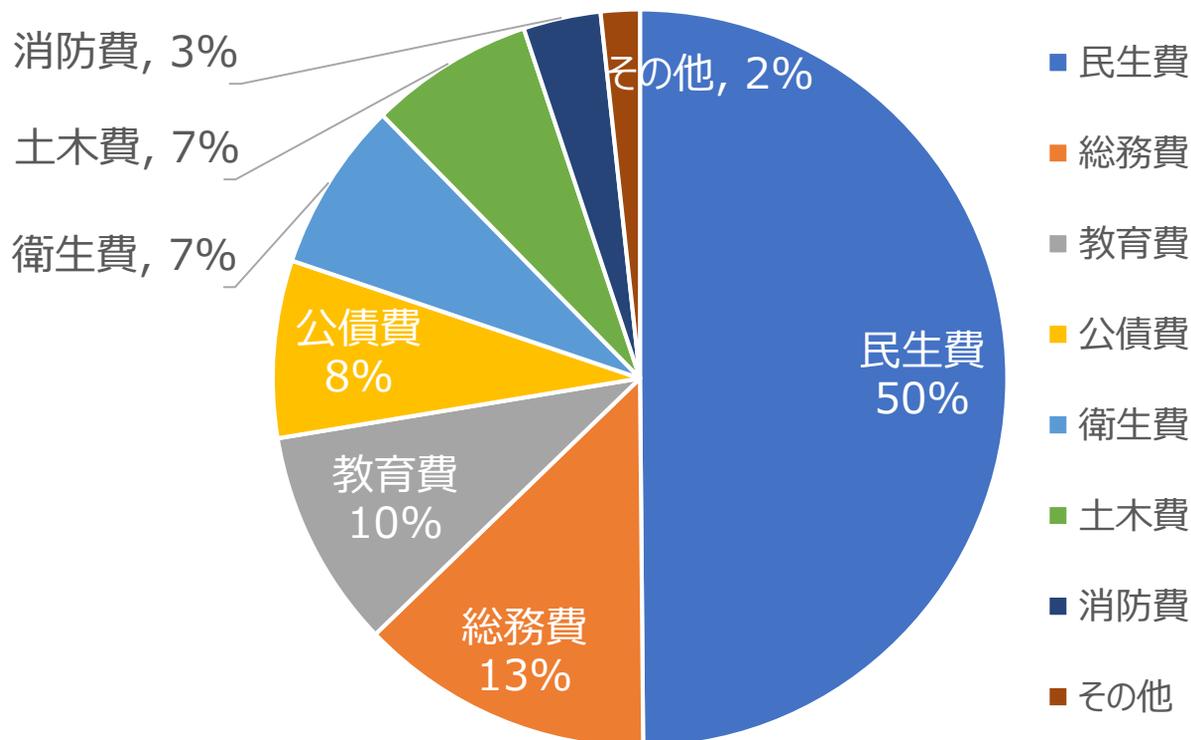
あなたのまちの人口（平成28年1月1日時点）：135,928人

あなたのまちの年間予算：38,250百万円

	予算額（千円）	割合（%）	順位
議会費	288,163	0.8	8
総務費	4,948,485	12.9	2
民生費	19,072,678	49.9	1
衛生費	2,855,668	7.5	5
労働費	1,454	0.004	12
農林水産業費	70,936	0.2	10
商工費	240,502	0.6	9
土木費	2,768,136	7.2	6
消防費・警察費	1,304,399	3.4	7
教育費	3,671,994	9.6	3
公債費	2,971,572	7.8	4
その他	56,013	0.1	11
合計	38,250,000		

解答例（事例：埼玉県内のA市）

目的別歳出について、割合の大きなものから順に円グラフに書き込んでください。



目的別歳出の内訳

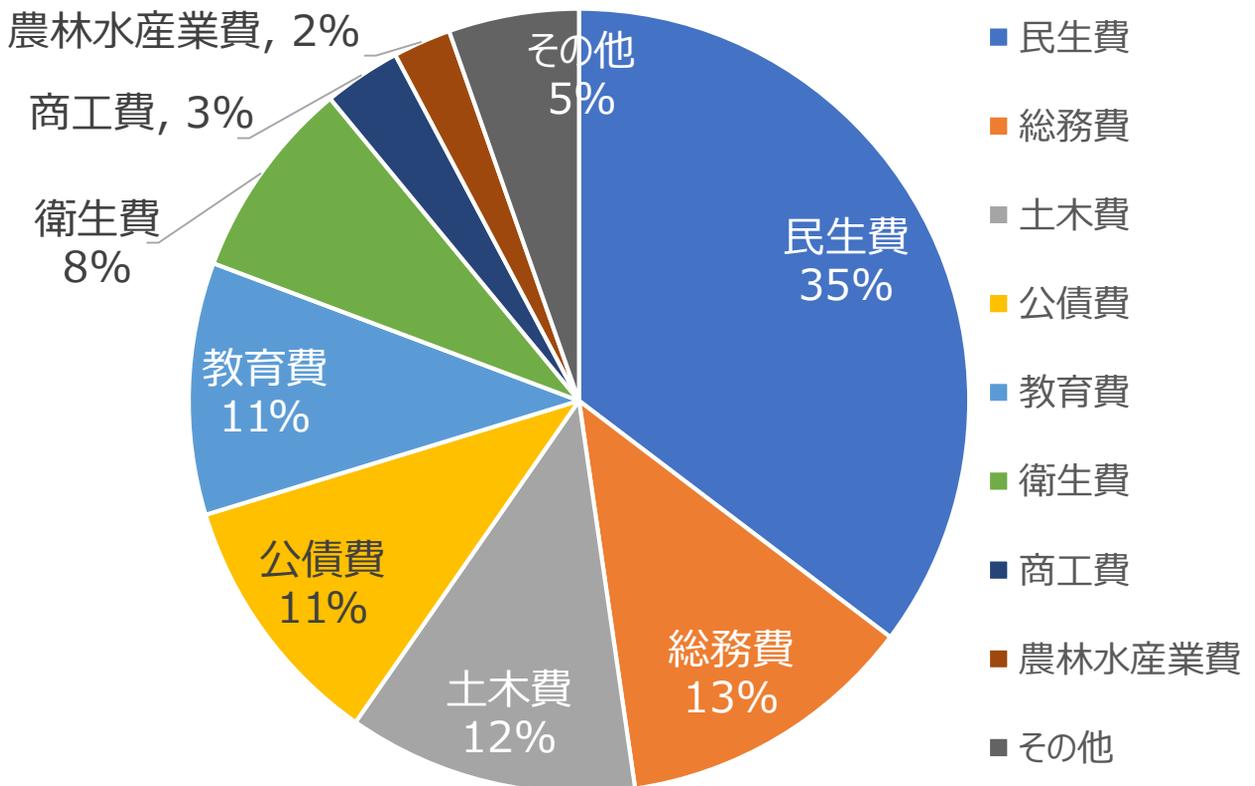
	概要
議会費	議員報酬や政務活動費など議会活動に要する経費
総務費	庁舎管理、徴税、戸籍など自治体運営に不可欠な経費および他の費目に属さない選挙に要する経費など
民生費	社会福祉、児童、老人、障害者福祉、生活保護など社会保障に要する経費
衛生費	保健衛生やごみ処理、公害対策など生活環境を保持するための経費
労働費	勤労者を支援するための経費
農林水産業費	農業委員会の運営や、農林水産業の振興に要する経費
商工費	商工業の振興、観光、企業誘致などに要する経費
土木費	道路、公園などの建設や維持および土地区画整理など都市計画に要する経費
警察費	消防や災害対策に要する経費・警察のための経費
教育費	教育委員会の運営および学校教育、生涯教育などに要する経費
公債費	地方債の償還に要する経費
その他	上記以外の費用

出所：定野司『一番やさしい自治体予算の本』学陽書房、2013年 より作成

解答例（事例：市町村_平成26年度決算 目的別歳出の構成比）

作成した歳出の円グラフと次の円グラフを比較してみましょう。気づいたこと（比較してみつけた異なっている点や同じである点）と、気づいたことが生じた理由（原因）として考えられることを記入してください。

参考：平成26年度決算における市町村の目的別歳出の構成比



出所：総務省「平成28年版地方財政白書」

[http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/index.html#chihou]

「目的別歳出決算額の構成比」より作成

気づいたこと	理由
① A市は、他の市町村に比べて民生費の割合が高い。	① 子ども向け医療費の助成や、予防医療の取り組みなどを充実させているのではないかな。
② 公債費の割合が、他の市町村に比べて低い	② 地方のまちに比べると、東京に近いこともあり、企業や住民の誘致などで有利な状況にあるからではないかな。

解答例（事例：日本）

あなたのまちの情報を調べてみましょう

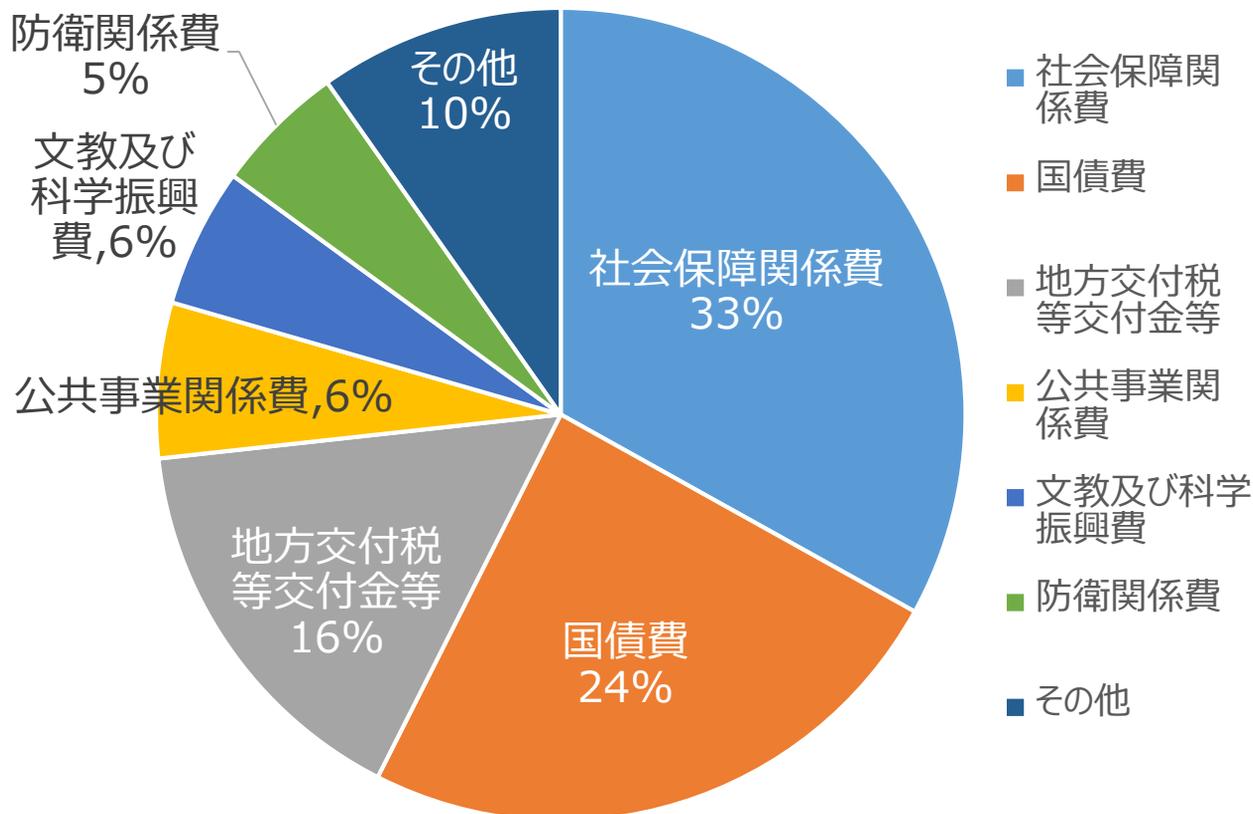
あなたのまちの人口（平成28年1月1日時点）：128,066,211人

あなたのまちの年間予算：967,218 億円

	予算額（億円）	割合（%）	順位
社会保障関係費	319,738	33.1	1
文教及び科学振興費	53,580	5.5	6
国債費	236,121	24.4	2
地方交付税交付金等	152,811	15.8	3
防衛関係費	50,541	5.2	7
公共事業関係費	59,737	6.2	5
その他（経済協力費等）	94,690	9.8	4
合計	967,218		

解答例（事例：日本）

主要経費別歳出について、割合の大きなものから順に円グラフに書き込んでください。



主要経費別歳出の内訳

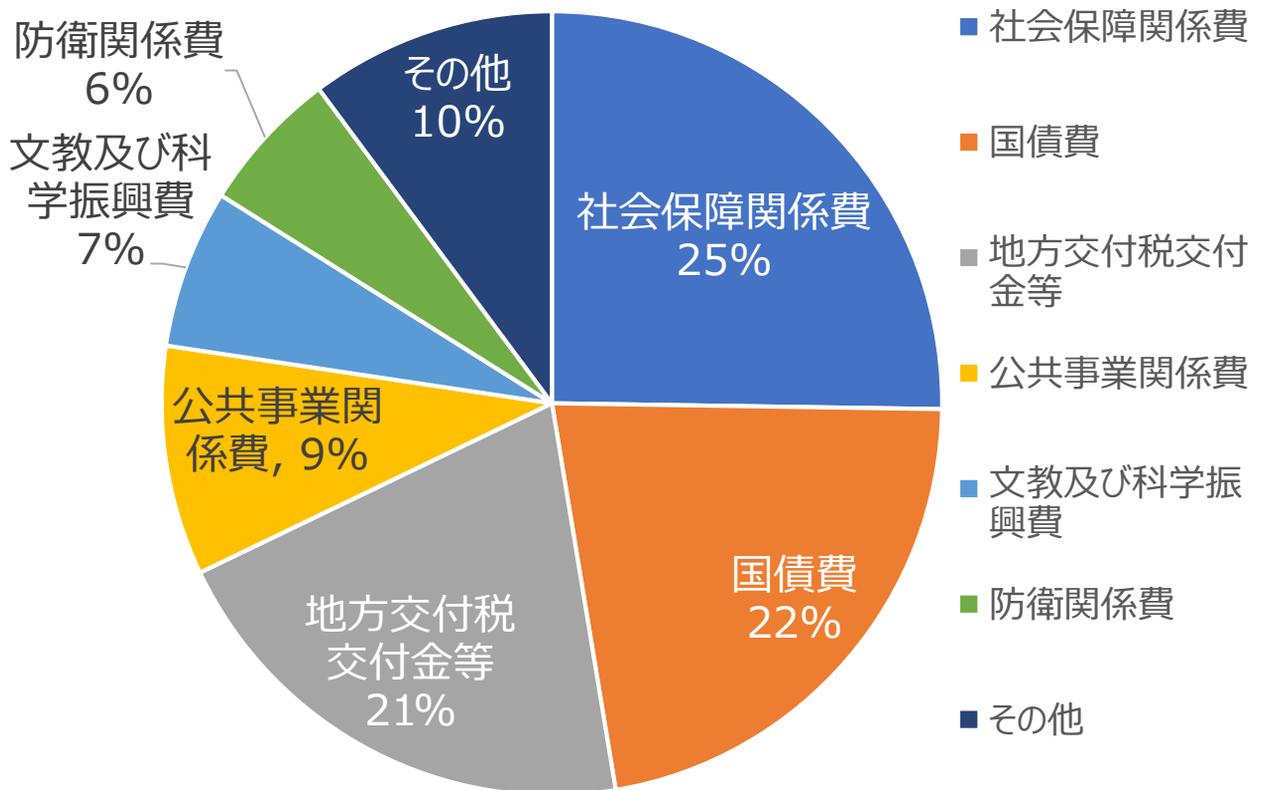
	概要
社会保障関係費	医療保険や年金制度などの社会保険や、老人福祉を中心とする社会福祉、介護、生活保護など
公共事業関係費	道路や港湾、住宅や下水道、公園、河川の堤防やダムなど、社会経済活動や国民生活、国土保全の基盤となる施設の整備など
文教及び科学振興費	教科書の配布や国立大学法人・私立学校の援助、公立小中学校の先生の給与支払いの一部負担、宇宙開発や海洋開発などの科学技術の振興のための費用など
防衛関係費	国防のための諸活動
地方交付税交付金等	教育・警察・消防・環境衛生、生活保護などの地方自治体が提供する公的サービスが全国各地で格差なく提供されるようにするための地方自治体間の財政力の調整など
国債費	国債を返したり、利子を支払ったりすること
その他	経済協力費（開発途上国の経済的・社会的開発、あるいは福祉の向上に貢献することを目的とし、贈与や技術協力などの直接的な援助をすることや、国際機関へ資金を提供することなど）、食料安定供給、エネルギー対策など、上記以外の費用

出所：国税庁「税の学習コーナー」[\[https://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/gakushu/index.htm\]](https://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/gakushu/index.htm)より作成

解答例（事例：国_平成18年度決算 主要経費の構成比）

作成した歳出の円グラフと次の円グラフを比較してみましょう。気づいたこと（比較してみつけた異なっている点や同じである点）と、気づいたことが生じた理由（原因）として考えられることを記入してください。

参考：平成18年度決算における主要経費別歳出の構成比



出所：財務省「平成18年度決算」より作成

[http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/account/index.html]

気づいたこと	理由
① 社会保障関係費の割合が10年間で1.3倍になっている	① 少子高齢化が進み、医療や介護、年金のための費用が急激に増加しているから。
② 10年間で公共事業関係費の割合が2/3になっている	② 社会保障関係費などが増加する分、削減されたのではないか。また、日本の人口が減る中で、道路などの物理的な施設の必要量が減っているからではないか。

指導のポイント

予算の使い道を整理してみることで、私たちは行政が多様な分野でサービスを提供していることを発見できます。生徒にとって自分には関係がないと感じるサービスについても、例えば高齢者向けのサービスなどのように、将来自身が介護者として、また介護をされる者として関係を持つてくるサービスがあることを示すことなどによって、社会に対する生徒の関心や視野を広げていくことが考えられます。

2つ目のポイントは、「行政サービスとして必要なものは時と場合によって変化するもの」であることを示すことです。

参考資料は、国、自治体それぞれについて、予算における社会保障関係費用と公共事業関係費用の割合を経年で示したものです。少子高齢化が進む中、医療費などを含む社会保障関係の支出額が増加する一方、道路や河川の整備などを行う公共事業関係費用の割合が低下していることが分かります。

国の平成28年度予算では「一億総活躍社会」の実現に向けて、子育て支援サービスの充実や、介護離職ゼロに向けた介護サービスの充実などが図られることになっています。かつての日本社会では、「育児」や「介護」は家庭の中で対応するものであり行政サービスの対象となる場面は限られていましたが、現在は行政サービスの対象として、社会全体で負担を担い、積極的に様々なサービスが必要な人に提供されるべきと考えられるようになってきています。このことは「時間」によって必要な行政サービスの対象が変化したことを示す代表的な事例ですが、同様に都市と農山村などのようにまち（場所）が変わることで変化するものはあるでしょうか。

3つ目のポイントは、予算の使途について、支払うことが義務的に決まっているものがあることを明らかにすることです。

例えば、生活保護の支給や学校における教職員数の基準は法律等で定められていますし、道路や建物などの建設費用は長期間にわたって毎年支払う必要があります。このような制約もある中で、まちにどの程度自由に使える予算があるのかといったことや、使い道を決める際にどのような工夫を行っているのかなどを調べることは、まちが自身の望む方向に向かっているのかを考える上で重要なポイントになります。

国や自治体による財政情報の公開は様々な形で進められていますが、必ずしも読み取りやすい表現になっているとは限りません。本ワークで取り上げたような手法を用いて、予算の使い道を整理し、自分なりの意見を持つように問いかけていくことで、生徒たちがまちの問題に気づき、どの問題の解決に取り組む必要があるのかを考えるきっかけを作り出していくことが期待されます。

実践のヒント

1. 発展的な学習として他市との違いについて、より具体的な比較を行うことが考えられます。例えば、以下の福祉サービスの利用料などを調べてみると、自治体ごとのサービス水準の違いが見えてきます。

【調査対象例】介護保険料、国民健康保険料、保育園の保育料、子ども医療費助成の内容（何歳まで、医療費が無料となっているか）

2. 予算の使途も含めた財政情報について、わかりやすく伝えるために家計に例えてみることもできます。例えば、財務省『日本の財政関係資料』や自治体における広報誌では予算について家計や住民1人当たりになるとどうなるのか、といった情報が紹介されています。

Column 「自治体による財政情報の公開」

1990年代半ばからの失われた20年を受けて財政状況が悪化した各自治体では、自らの財政状況を積極的に開示していこうという動きが出ています。

たとえば立川市は副読本としての使用も想定し、中学三年生の生徒が生まれた年の予算状況も併記する、使用する用語やイラストの活用、1ページ当たりの情報量を配慮するなど、読み手のことを意識した編集がなされていることが特徴的です。

他にも、福井県では租税教育の一環として、税に関する副読本を小学6年生と中学3年生に向けそれぞれ作成、公開しており、自治体の財政状況への理解を促しています。

(租税教育については、租税教育推進関係省庁等協議会や、日本税理士会連合会による取組み、学習教材の公開など、参考になる取組みが多数あります)

情報を意図的に隠さずに、明らかにしていくことは情報公開の最初の段階といえます。公開された情報が、市民に理解・活用されてこそ、情報公開の効果を強く感じる事できるのではないのでしょうか。財政情報を対象とした様々な団体の取組みからは、選挙公約のあり方についても学び取れることが多くありそうです。

参考資料：

・立川市財政白書2015と立川市財政データ集

<http://www.city.tachikawa.lg.jp/zaisei/shise/yosan/gyozaise/2015zaiseihakusho.html>

・国税庁「租税教育の事例集」

<https://www.nta.go.jp/shiraberu/ippanjoho/gakushu/kyozai/jireishu/index.htm>

・日本税理士連合会「租税教育」

<http://www.nichizeiren.or.jp/taxaccount/education/>

主要参考文献

神野直彦『財政のしくみがわかる本』岩波ジュニア新書、2007年

村林守『地方自治のしくみが分かる本』岩波ジュニア新書、2016年

小坂紀一郎『一番やさしい自治体財政の本 <第一次改訂版>』学陽書房、2007年

定野司『一番やさしい自治体予算の本』学陽書房、2013年

窪田修（編著）『【図説】日本の財政 平成28年度版』東洋経済新報社、2016年
総務省『地方財政白書』

[http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/#chihou]

財務省『日本の財政関係資料』

[http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/]